

# 事業計画及び成長 可能性に関する説明資料

グローム・ホールディングス株式会社

2022年7月



# 始めに（1）

1. 2022年5月12日設置の特別調査委員会の調査報告書により、「当社子会社グローム・マネジメント株式会社（以下、「GMMA」）で行われた不適切な取引」「GMMAの一部の役職員による当社およびGMMAの利益に反する行為、コンプライアンス・リスク管理等の観点から不適切な行為」等が確認されました。
2. それらは、当社が拡大を目指す医療関連事業において経営上重視し、成長戦略の進捗を示す重要な経営指標として成長戦略の2本柱の一つとする「アライアンス先医療機関が有する病床数の増加」を担う役職員により行われました。
3. 「当該役職員のコンプライアンス意識の欠如」「内部統制上の不備」「ガバナンスの不十分さ」「内部通報制度の機能不全」等を発生原因と考え、ガバナンス強化の為に7月28日に開催する定時株主総会継続会終了後からの「監査等委員会設置会社への移行」、内部統制上の不備を招いた二重構造の解消として検討中である「当社とGMMAの合併」、「内部通報の外部窓口設置」等を再発防止策として7月末を目途にとりまとめる予定でしたが、今少し時間がかかるため、まとまり次第、速やかに開示いたします。

## 始めに（２）

4. 「当社グループの成長戦略」として  
「アライアンス先医療機関が有する病床数の増加」×「提供するサービスメニューの拡大・深化」を掲げておりますが、
- 今般の一連の不適切な行為等が「アライアンス先医療機関が有する病床数の増加」を担う役職員の一部により行われた事実、調査報告書においては「業績偏重」を発生原因の一つとして指摘を受けたことを重く受け止め、
- 今年度は「アライアンス先医療機関が有する病床数の増加」は追わず、「提供するサービスメニューの拡大・深化」を通じた「既存アライアンス先との関係再構築」「既存アライアンス先の経営状況の更なる改善」とともに、当社グループの事業の再点検・再構築に注力します。
- 5. これに伴い、「中期利益計画」は公表いたしません。また、「事業計画」の対象期間は今年度のみといたします。**

# Our Purpose and Mission



1. 我々の経営指導により医療機関の持続性を確かなものとし、患者様の幸せに貢献する

---

2. グループの全役職員が誇りを持って働ける職場環境を提供する

---

3. 成果を市場を通して社会に還元する

---

# グローム役職員の行動準則

## 1. 遵法

社会の善き一員として、全ての行動および意思決定が遵法であることを最優先とする。

---

## 2. 人

プロフェッショナルとしての自覚と責任を持って行動する。  
社内外を問わず、他者の尊厳および様々な価値観を尊重し接する。  
職場環境は心身にとって安全・健全でなければならない。  
一人ひとりが異を唱える権利を持つと共に異を唱える義務を負う。  
評価と待遇は公正かつ適切でなければならない。

---

## 3. 利益

上記の「遵法」「人」を遵守した上で、利益の計上は最優先事項である。  
営利法人であり株式会社である当社は、利益を上げ、これを市場に還元することで社会の善に貢献する。

---

## 4. 株主

全ての株主の実質的な平等性を確保する。  
事業機密を除き、可能な限りの情報開示・透明性の確保に取り組む。

# ESGへの取り組み

## 1.環境

徹底した電子化・ペーパーレス化・省資源を進める。  
顧客である医療機関による省資源・医療廃棄物削減を強力にサポートする。

---

## 2.社会

役職員が子育てや介護等に取り組めるように、在宅勤務やスーパーフレックス制の導入等、ワークライフバランスの取れる多様な働き方を用意する。  
顧客である医療機関による働き方改革と地域貢献を強力にサポートする。

---

## 3.ガバナンス

コーポレートガバナンス・コードの全原則への対応を進める。  
役職員に対して適時適切なコンプライアンス研修を提供する。  
顧客である医療機関による情報開示を強力にサポートする。

# 目次

項目	記載内容	ページ番号
会社情報		8 - 9
ビジネスモデル	事業内容・収益構造	10 - 19
市場環境	市場規模・競合環境	20
競争力の源泉	競争優位性	21
事業計画	進捗状況	22 - 25
事業計画	利益計画及び前提条件	26 - 31
事業計画	認識すべきリスク及び対応策	32 - 42
	本資料の取扱いについて	43

# 会社概要



商号	グローム・ホールディングス株式会社 (英表記 GLOME Holdings, Inc.)
代表者	代表取締役社長 宮下 仁
事業所	東京都港区赤坂1丁目12番32号アーク森ビル31階
設立	1987年6月1日
資本金	3,049,316,700円
主要 子会社	グローム・マネジメント株式会社 グローム・ワークサポート株式会社



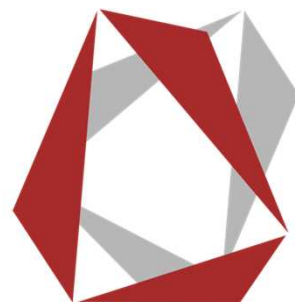
# 沿革

1987年 6月	当社設立（商号：(株)フォルザインターナショナル）
1992年 7月	商号を本荘エステート(株)に変更 不動産賃貸関連事業を開始
1995年 5月	商号を(株)ロジコムに変更
2005年 3月	大阪証券取引所ヘラクレス（現 東京証券取引所JASDAQ(グロース)）に株式を上場
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(グロース)に上場
2016年10月	持株会社制へ移行 商号をLCホールディングス(株)に変更
2017年10月	子会社 (株)LCメディコム（現グローム・マネジメント(株)）を設立
2018年 6月	不動産関連事業から医療関連事業への本格的転換に着手
2018年 8月	子会社 グローム・コネクト(株)（現グローム・ワークサポート(株)）を設立
2018年 9月	子会社 グローム・マネジメント(株)の医療関連事業において、 アライアンス先医療機関の総病床数が2,000床を突破
2019年10月	商号をグローム・ホールディングス(株)に変更 子会社 (株)LCメディコムからグローム・マネジメント(株)に商号を変更
2019年12月	子会社 グローム・マネジメント(株)の医療関連事業において、 アライアンス先医療機関の総病床数が3,000床を突破
2021年 1月	子会社 グローム・コネクト(株)からグローム・ワークサポート(株)に商号を変更 子会社 グローム・マネジメント(株)の医療関連事業において、 アライアンス先医療機関の総病床数が4,000床を突破
2021年 8月	子会社 グローム・マネジメント(株)の医療関連事業において、 アライアンス先医療機関の総病床数が5,000床を突破
2022年 1月	子会社 グローム・マネジメント(株)の医療関連事業において、 アライアンス先医療機関の総病床数が6,000床を突破
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分再編に伴い、新市場区分「グロース市場」に上場

不動産関連事業の縮小

医療関連事業拡大

# 事業セグメント



GLOME HOLDINGS

## 医療関連事業

グローム・マネジメント株式会社

グローム・ワークサポート株式会社

## 不動産関連事業

※今後完全撤退予定

2022年3月31日現在、  
3件の商業施設について、  
不動産賃貸事業を行なっています。(※)

(※)うち、三重県の商業施設については、2022年  
6月に売却を終えています。

# 2022年3月期セグメント別売上高、営業利益



	医療関連事業	不動産関連事業	報告セグメント計	調整額
セグメント売上	2,079百万円 (前期比13.9%増収)	※今後完全撤退予定 391百万円 (前期比84.2%減収)	2,470百万円 (前期比37.4%減収)	—
セグメント利益	680百万円	125百万円	806百万円	△465百万円
売上比率	医療関連事業 84.1%	不動産関連事業 15.8%		

※セグメント利益の調整額△465百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△496百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（当社の本社経費）です。

※セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

# 医療関連事業（子会社の概要1）



商号	グローム・マネジメント株式会社 (英表記 GLOME Management, Inc.)
代表者	代表取締役社長 宮下 仁 ※ 2022年5月19日付で代表取締役社長に就任しています。
事業内容	医療機関の経営・管理・運営の指導他
設立	2017年10月30日
資本金	2億8500万円
許認可・登録	高度管理医療機器等販売業及び貸与業許可 〔許可番号：30港み生機器第203号〕 貸金業者登録〔東京都知事(1)第31845号〕 ※ 有料職業紹介事業・宅地建物取引業については、 2022年3月に許認可を返上しました。

## 医療関連事業（子会社の概要2）



商号	グローム・ワークサポート株式会社 (英表記 GLOME Worksupport, Inc.)
代表者	代表取締役社長 宮下 仁
事業内容	医療機関の人事・ 労務に関わる諸サービスの提供他
設立	2018年 8月 1日
資本金	7500万円
許認可・ 登録	有料職業紹介事業許可 〔許可番号:13 - ユ - 314306〕  ※ 有料職業紹介事業は 2022年6月に許可を取得しました。

# 医療関連事業において提供するサービス内容



## グローム・マネジメント株式会社

2016年から提供している基本サービス内容

- 経営・管理・運営の指導
- 他医療機関等との連携支援
- 保険・医療・福祉関連の情報提供
- 医療機関等の事業承継にかかる助言及び指導

最近・今後、拡大・深化を目指す追加サービス内容

- 医療機器購入支援
- 薬剤購入支援
- 在庫管理支援(※)
- 給食事業支援(※)
- 貸金業全般
- IT化支援
- 不動産施設管理支援

## グローム・ワークサポート株式会社

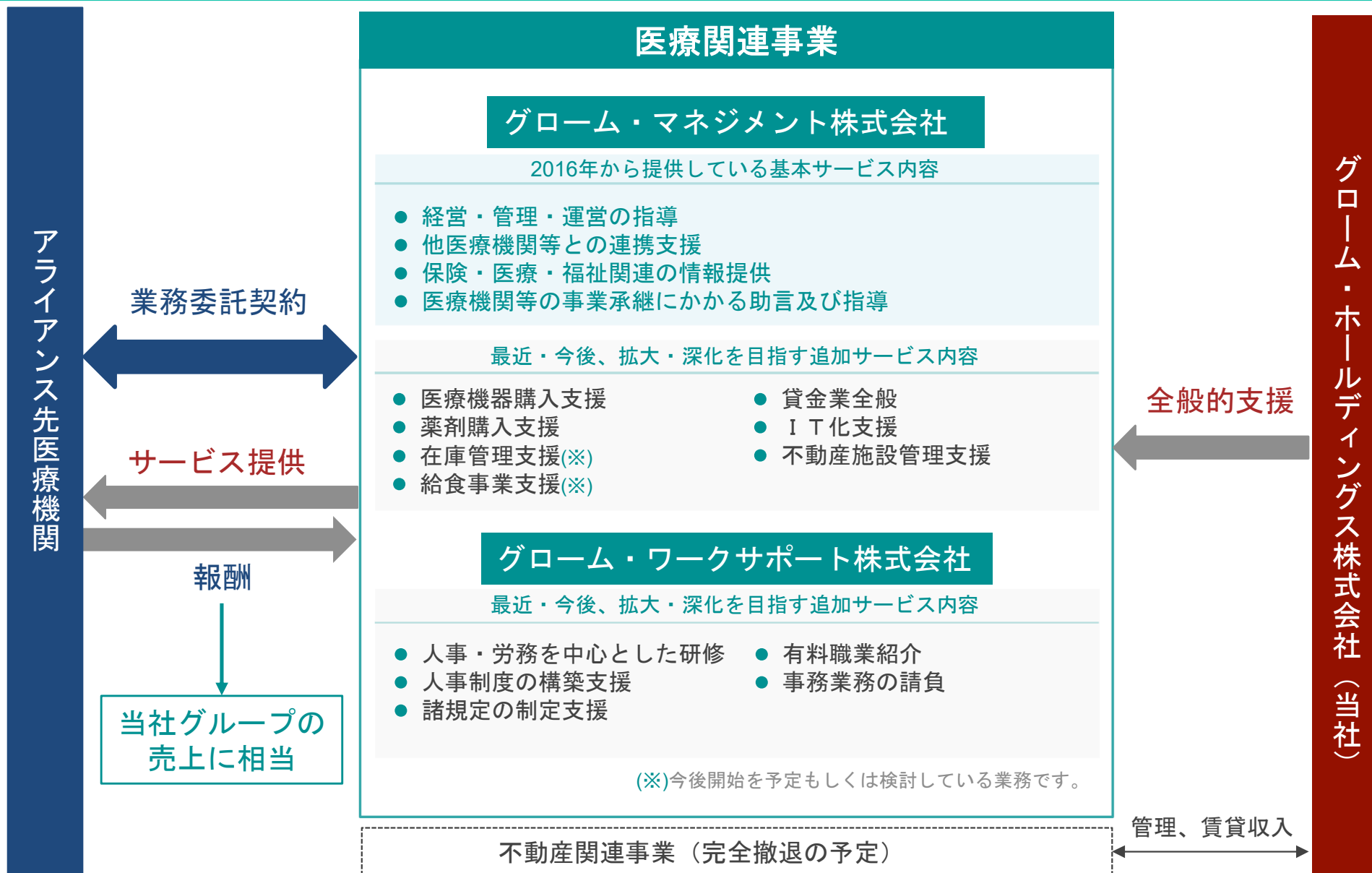
最近・今後、拡大・深化を目指す追加サービス内容

- 人事・労務を中心とした研修
- 人事制度の構築支援
- 諸規定の制定支援
- 有料職業紹介
- 事務業務の請負

※ 有料職業紹介事業は 2022年6月から、事務業務の請負は2022年1月から事業を開始しています。

(※) 今後開始を予定もしくは検討している業務です。

# 事業概念図



# 医療関連事業の経費構成

(原価合計+販管費合計-引当金繰戻) を100%とした場合

(2022年3月期実績)

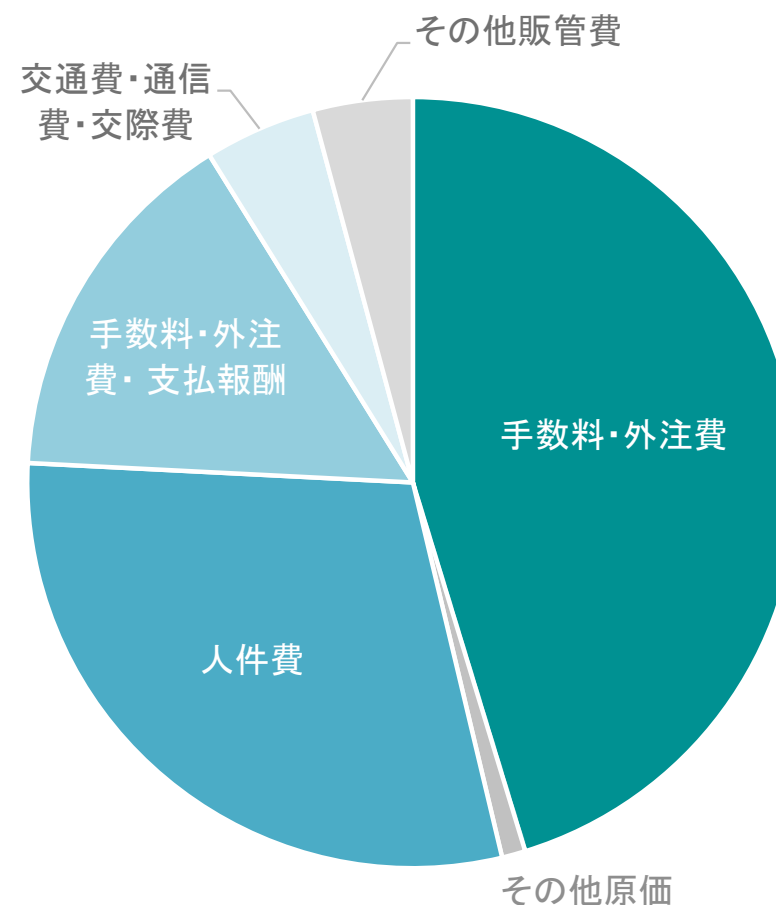
## 原価

手数料・外注費	45.3%
その他原価	0.9%

## 販管費

人件費	27.5%
手数料・外注費・支払報酬	15.3%
交通費・通信費・交際費	4.6%
その他販管費	4.1%

(小数点2桁目以下は切捨て)





# 現在保有する許認可ならびに今後必要となる許認可

## 現在保有する許認可

- 高度管理等医療機器販売業及び貸与業
- 貸金業
- 有料職業紹介事業

## 今後必要となる許認可等

労働者派遣事業には、派遣法第36条に「派遣労働者から申出を受けた苦情の処理」について「派遣先の対象地域については派遣元責任者が日帰りで苦情処理を行い得る地域とされていることが必要である」という要件があります。

当社のアライアンス先医療機関は全国にわたり、派遣先が事業所（当社本社）から非常に遠方となるアライアンス先もあるため、要件を満たすことが困難な場合が発生すると考えられ、労働者派遣事業の許認可取得については、当面の間取得に関する検討を行わないこととしました。

# アライアンス先医療機関 (1)

43 医療機関 70 施設 6,481 床 (2022年 3月31日時点)

エリア					
北海道	7	秋田県	2	岩手県	4
新潟県	1	福島県	1	茨城県	3
栃木県	5	埼玉県	2	神奈川県	3
福井県	3	長野県	4	静岡県	7
愛知県	8	三重県	1	京都府	1
大阪府	2	奈良県	1	兵庫県	1
和歌山県	2	広島県	1	香川県	1
高知県	2	大分県	5	熊本県	1
長崎県	1	宮崎県	1		

用途(70施設)	
病院 (介護医療院を含む)	36
診療所 (有床)	10
診療所 (無床)	10
介護老人保健施設	14



当社グループは、アライアンス先医療機関の保有する病床数を重要指標としています

当社の公表している「病床数」は、

- ・有床診療所病床
- ・病院病床 (介護医療院含む)
- ・介護老人保健施設
- ・特別養護老人ホーム
- ・介護療養施設
- ・有料老人ホーム (特定施設であるもの)

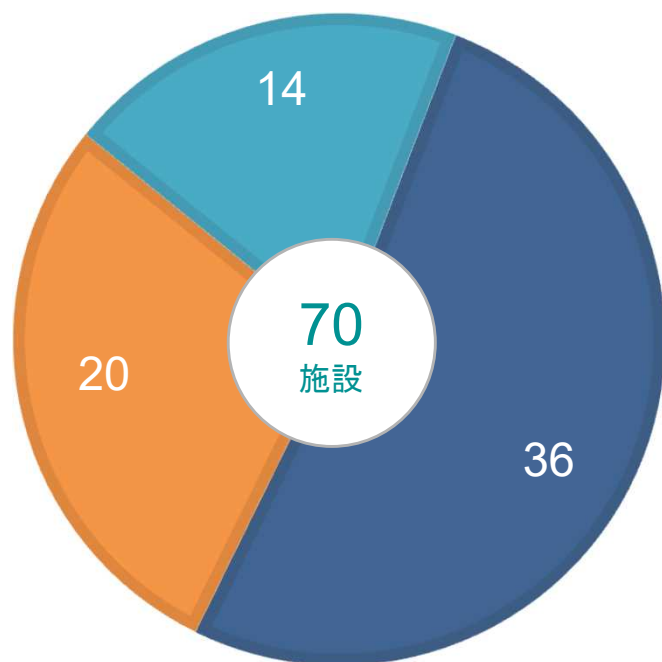
における認可病床数の合計であり、

- ・透析ベッド
- ・サービス付高齢者向住宅 (特定施設でないもの)
- ・グループホーム
- ・ケアハウス

については、病床数に含めていません。

# アライアンス先医療機関 (2)

施設数の内訳



- 病院(介護医療院を含む)
- 診療所(有床、無床合算)
- 介護老人保健施設

病床数の内訳

施設区分	区分	機能区分	病床数
病院	一般	高度急性期	6
		急性期	793
		回復期	199
		慢性期	201
		障害者施設	54
	療養	慢性期	938
	精神	精神科救急	49
		精神一般	1,166
		精神療養	778
		認知症病棟	320
診療所		有床診療保	188
介護老人保健施設		老健 (超、強化型)	100
		老健 (加算型)	220
		老健 (基本型、 その他)	1,090
医療機関における 介護給付		介護医療院	269
		介護療養型	97

2022年3月31日時点

# 市場における当社のシェア

当社

病床数

6,481床  
(2022年3月31日時点)

全国

市場規模

150万床以上の病床(※1)

民間最大手

18,000病床規模(※2)

当社グループが  
アライアンス先医療機関を  
拡大させる余地は大きい

当社  
6,481床

(※1)厚生労働省 令和元年 医療施設調査

(※2)週刊東洋経済 2022年2月19日号

# 競争力の源泉:競争優位性

1

当社が提供しているサービスや今後提供する予定であるサービスについて、医療機関に特化して総合的に提供している**競合他社は少ない**

2

2016年以降、43医療機関(※)をアライアンス先として獲得することにより**蓄積したノウハウ**

3

アライアンス先医療機関において**6,481床(※)を有する大手グループとしてのレピュテーション**—医療機関に対して重層的なサービスを提供している企業は限定的であり、**当社は数少ない上場企業として、信用力も有ること**

(※) 2022年3月31日時点

## 前事業年度の総括（1）

	2022年 3月期 (2021年5月20日公表予想)	2022年 3月期 (実績)	2021年 3月期 (実績)
(単位：百万円)			
連結売上高	3,100	2,470	3,968
連結営業利益	600	340	377
連結経常利益	700	346	46
医療関連事業			
アライアンス先 医療機関純増数		16	4
同上（累計）		43	27
病床数 (純増分)	2,250	2,419	835
同上（累計）	6,312	6,481	4,062

前回開示時は、タイトルを「中期経営計画の進捗状況」としていましたが、P3記載の通り今回については「中期利益計画」は公表しないためタイトルを変更しています。

## 前事業年度の総括（2）

## セグメント別

医療関連事業	(単位：百万円)	2022年3月期	2021年3月期
		(実績)	(実績)
	売上高	2,079	1,498
	営業利益	680	559

2021年3月期実績の営業利益には貸倒引当金戻入額 266百万円が含まれています。

## 不動産関連事業

	売上高	391	2,415
	営業利益	125	220

前回開示時は、タイトルを「中期経営計画の進捗状況」としていましたが、P3記載の通り今回については「中期利益計画」は公表しないためタイトルを変更しています。

# 前事業年度の総括（3）

## 医療関連事業セグメント

コロナ禍の下、アライアンス先に提供するサービスの重層化に遅れが生じたことにより、事業計画で想定した売上高及び営業利益は未達となりました。しかしながら、アライアンス先医療機関の施設数および、その保有病床数は、2021年3月末の43施設／4,062床から、2022年3月末の70施設／6,481床へ、事業計画を上回る27施設／2,419床の増加となりました。これに伴い、前年同期比では着実に売上高は拡大しました。

なお、2022年5月12日の特別調査委員会の設置、同19日のグローム・マネジメント株式会社代表取締役の解任、同年6月24日に受領した特別調査委員会の調査報告書を踏まえ、医療関連事業の抜本的な再構築を行ってまいります。

## 不動産関連事業セグメント

以下の不動産の賃貸事業を行っています。

- ・北海道釧路市所在の商業施設（当社にて保有）
- ・北海道留萌市所在の商業施設（当社にて保有）
- ・三重県多気郡所在の商業施設（連結子会社である合同会社PBTF1にて保有）

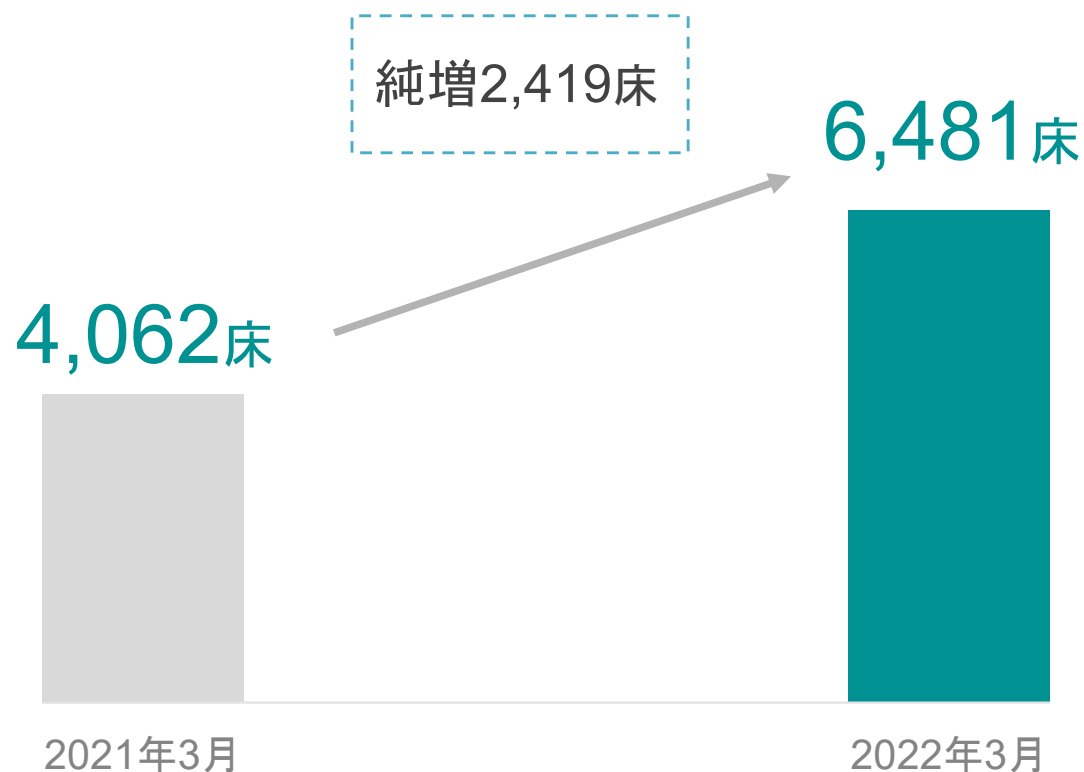
北海道釧路市と留萌市に所在の商業施設については、売却活動を継続しますが、その時期の見通しが立たないため、2022年4月1日に、販売用不動産から有形固定資産に保有目的を変更しています。これに伴い、北海道釧路市と留萌市に所在の商業施設の売却代金は2023年3月期からは売上に計上されなくなります。三重県の商業施設については、2022年6月に売却を終えています。これらに伴い、2024年3月期からは、不動産関連事業セグメントを廃止する予定です。

前回開示時は、タイトルを「中期経営計画の進捗状況」としていましたが、P3記載の通り今回については「中期利益計画」は公表しないためタイトルを変更しています。



## 前事業年度の総括（4）

2022年3月末のアライアンス先医療機関数は43医療機関、その病床数は、6,481床となり、2021年3月末の病床数4,062床から2,419床の純増となりました。



前回開示時は、タイトルを「中期経営計画の進捗状況」としていましたが、P3記載の通り今回については「中期利益計画」は公表しないためタイトルを変更しています。

# 事業計画 (1)

## 当社グループの成長戦略

アライアンス先医療機関が  
有する病床数の増加 (※)

2016年12月以降蓄積した  
人的資源を含むノウハウを活用



提供する  
サービスメニューの拡大・深化

P14,15を参照

(※) 経営上重視している、成長戦略の進捗を示す重要な経営指標として、アライアンス先医療機関が保有する病床数を採用していますが、今年度は「アライアンス先医療機関が有する病床数の増加」は追わず「提供するサービスメニューの拡大・深化」を通じた「既存アライアンス先との関係再構築」「既存アライアンス先の経営状況の更なる改善」とともに、当社グループの事業の再点検・再構築に注力します。

## 事業計画 (2)

「当社グループの成長戦略」として

「アライアンス先医療機関が有する病床数の増加」×「提供するサービスメニューの拡大・深化」を掲げておりますが、

今般の一連の不適切な行為等が「アライアンス先医療機関が有する病床数の増加」を担う役職員の一部により行われた事実、調査報告書においては「業績偏重」を発生原因の一つとして指摘を受けたことを重く受け止め、

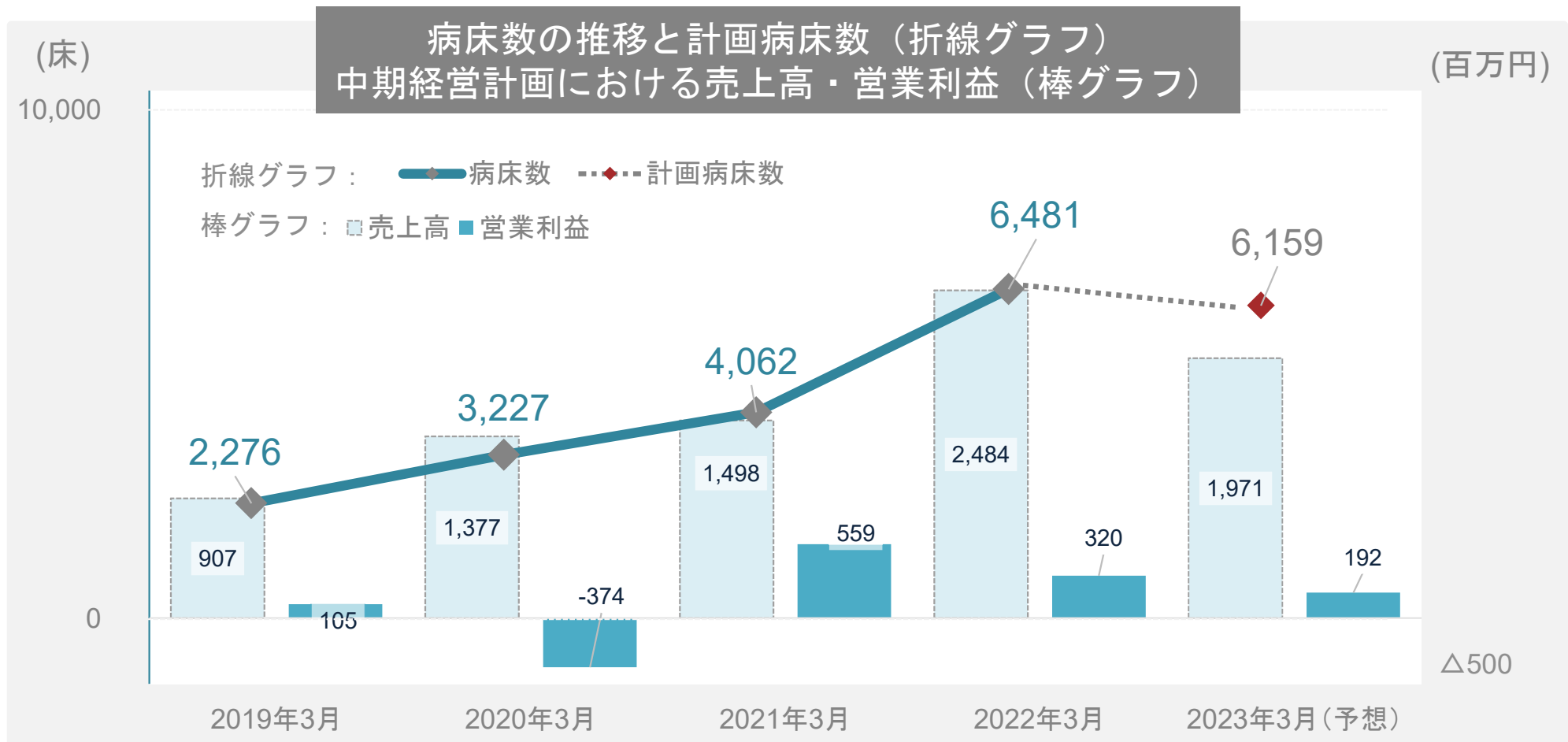
今年度は「アライアンス先医療機関が有する病床数の増加」は追わず、「提供するサービスメニューの拡大・深化」を通じた「既存アライアンス先との関係再構築」「既存アライアンス先の経営状況の更なる改善」とともに、当社グループの事業の再点検・再構築に注力します。

2023年3月期は、アライアンス先医療機関の施設数・保有病床数の増加は見込まず、遅れの目立つ既存の各アライアンス先医療機関への重層的なサービスの再点検・再構築・充実に注力します。

売上高1,971百万円、営業利益192百万円、経常利益190百万円、親会社株主に帰属する当期純利益165百万円を業績予想とします。

# 事業計画 (3)

(アライアンス先医療機関が有する病床数の増加) X  
 (提供するサービスメニューの拡大・深化)



※2020年3月期以前は、有価証券報告書に記載された医療関連事業のみの経営成績です。2021年3月期はP23に記載した医療関連事業の経営成績です。

# 今期の業績予想 (1)

病床数	新規獲得 病床数	解約見込 み病床数	累計 病床数
2022年 3月期 (実績)	2,431床	—	6,481床
2023年 3月期 (予想)	—	△322床	6,159床
2023年 3月期 (前回開示目標)	2,250床	—	8,562床
業 績	売上高	営業利益	経常利益
2022年 3月期 (実績)	2,470	340	346
2023年 3月期 (予想)	1,971	192	190
2023年 3月期 (前回開示目標)	3,800	1,100	1,200

(単位：百万円)

前回開示時は、タイトルを「今期の業績予想及び今後の業績目標」としていましたが、P3記載の通り今回については「中期利益計画」は公表しないためタイトルを変更しています。

## 今期の業績予想（2）

2023年3月期業績数値について、前回開示目標（2021年10月）と今回開示予想との差異

差異の主な原因は以下の通りです。

売上高  $\Delta$ 1,829百万円

アライアンス先医療機関が有する病床数の増加を見込まないことによる

・業務受託アップフロント報酬の消失： $\Delta$ 1,050百万円

・業務受託収入の減少： $\Delta$  162百万円

アライアンス先に提供するサービスの重層化の遅れ

： $\Delta$  600百万円

営業利益  $\Delta$  908百万円

アライアンス先医療機関が有する病床数の増加を見込まないことによる

・業務受託アップフロント報酬の消失： $\Delta$  495百万円

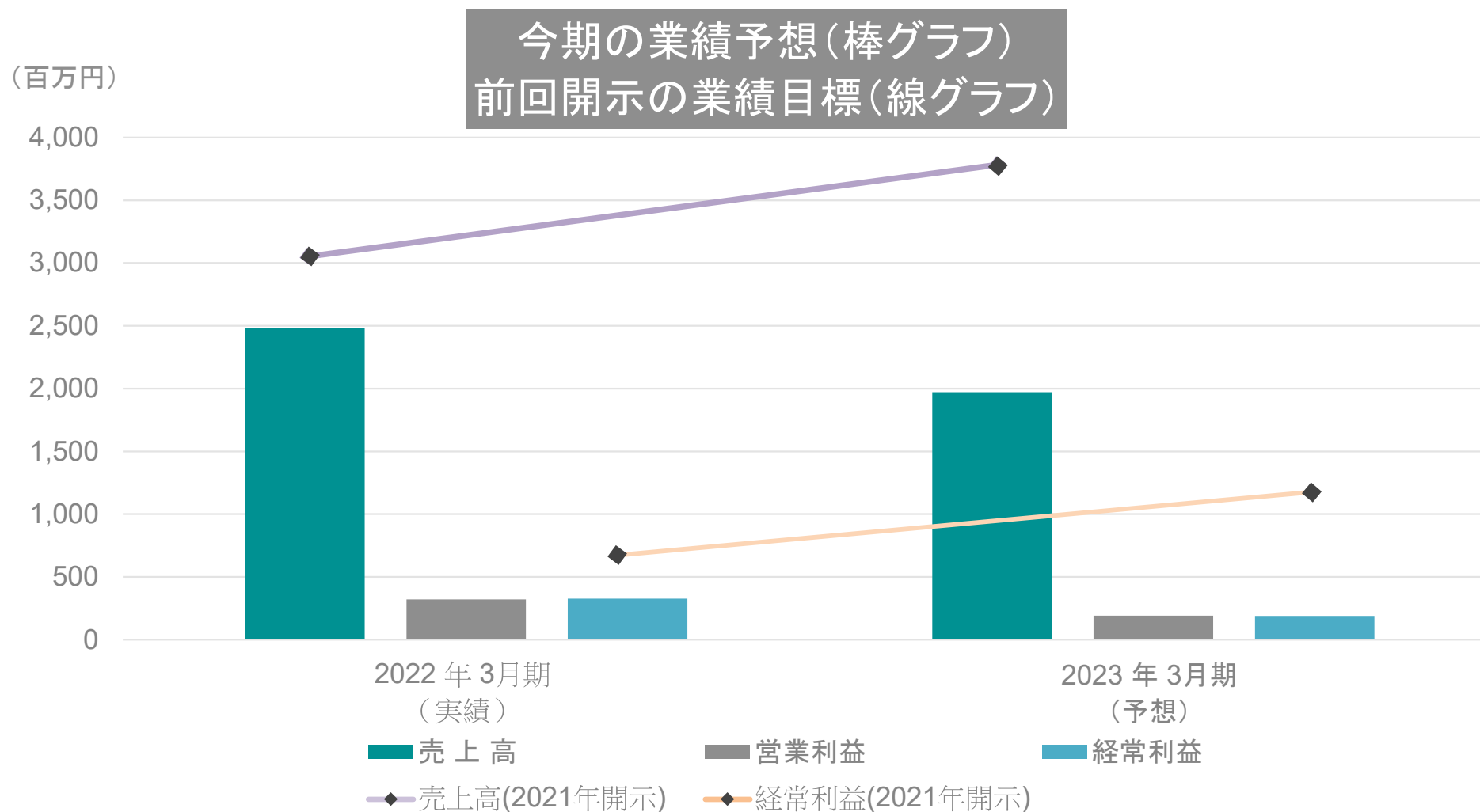
・業務受託収入の減少： $\Delta$  81百万円

アライアンス先に提供するサービスの重層化の遅れ

： $\Delta$  300百万円

前回開示時は、タイトルを「今期の業績予想及び今後の業績目標」としていましたが、P3記載の通り今回については「中期利益計画」は公表しないためタイトルを変更しています。

# 今期の業績予想 (3)



前回開示時は、タイトルを「今期の業績予想及び今後の業績目標」としていましたが、P3記載の通り今回については「中期利益計画」は公表しないためタイトルを変更しています。

# 対処すべき課題

## 1. 内部統制体制の強化

当社は、当社連結子会社において2021年3月期第2四半期から2022年3月期に行われた不適切な取引を原因として2022年5月12日に特別調査委員会を設置し、同19日にグローム・マネジメント株式会社代表取締役を解任しました。同年6月24日に特別調査委員会から受領した調査報告書の結果を踏まえ、ここに至った事態を深く反省し、このような事態を発生させないよう、当社グループの内部統制体制の強化に努めます。

## 2. 財務体質の強化

当社は、2015年に開始したクラウドファンディング（撤退済）等に依拠した脆弱な財務戦略により2019年8月14日に「継続企業の前提に関する事項の注記」の記載を行いました（2019年11月14日に注記の記載解消）。これに至った一連の事態を深く反省し、過去から明確に決別し、このようなことを二度と発生させないよう、また必要に応じてアライアンス先医療機関に対して資金的支援を機動的に行えるよう、当社グループの財務体質を強化するとともに、利用可能な資金の確保を行っていきます。

## 3. 医療関連事業の推進

アライアンス先医療機関の施設数および保有病床数を着実に拡大させてきました。スケールメリットを活かしながら、アライアンス先医療機関への経営指導を含むサービスを重層的に提供していきます。

## 4. 不動産関連事業からの撤退

不動産関連事業については既に大幅に縮小し、今後、完全に撤退する方針です。2022年3月末現在も所有する3件の商業施設について、時期は未定ながら順次売却を行う方針です。  
なお、所有する3物件のうち、三重県多気郡所在の商業施設については、2022年6月に決済を終了しています。



# 事業リスクと対応方針（1）

以下には、当社が有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクです。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

また当社のコントロールできない外部要因や必ずしもリスク要因に該当しない事項についても記載します。

## 新型コロナウイルス等の感染について

発生可能性

高

発生可能性のある時期

随時

影響度

中

リスク  
概要

当社グループ役職員及びアライアンス先医療機関を含む当グループの全役職員及び患者様へのウィルス感染リスクがアライアンス先医療機関に影響を与える可能性

影響

当社グループ役職員による感染予防の徹底を行っていますが、感染者が出た場合には、職場における接触者の検査、出勤停止や消毒の実施等の対応により、日常業務に支障をきたす可能性があります。また、アライアンス先医療機関において役職員や患者様が感染した場合には、当該医療機関の診療体制等に悪影響を及ぼし、経営状況が悪化する可能性があります。感染防止を最優先としているため、アライアンス先医療機関の新規候補に対するデュー・デリジェンスに遅れが発生し、これに伴いアライアンス先医療機関の拡大が遅延することにより、当社グループの売上が不安定になり、財務体質が弱体化する可能性があります。当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応  
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループは、緊急事態対応規程およびリスクマネジメント規程等を策定して、有事の際に役職員の安全とサービスの安定提供、およびアライアンス先医療機関がクラスター対応マニュアル等の適切な整備により安全かつ安定的な診療体制を確保するための経営指導等を行ってまいります。今後は、緊急事態対応規程およびリスクマネジメント規程等の実効性を継続的に検証・改善していくとともに、感染症の発生・拡大時にも臨機応変に対応できるよう、フレックス勤務や在宅勤務等、柔軟な働き方に関する制度・環境整備を進めています。

# 事業リスクと対応方針（2）

## 医療関連事業への集中に関するリスクについて

発生可能性

中

発生可能性のある時期

随時

影響度

中

リスク  
概要

医療関連事業への転換・集中を行う中で医療関連事業を計画通りに拡大できない可能性

影響

当社グループは、不動産関連事業を大幅に縮小し、医療関連事業への集中を行っています。医療関連事業の利益率は高いものの、売上が損益分岐点を大幅に上回るまでには相応の時間がかかる可能性があります。このため、医療関連事業を計画通りに拡大できない場合には、当社グループの売上が不安定になり、財務体質が弱体化し、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応  
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、組織を見直すとともに人材の補強を行う等、計画通りに推進できるよう、鋭意努めています。

# 事業リスクと対応方針（3）

## 医療関連事業について

### 1. 医療行政について

発生可能性

中

発生可能性のある時期

随時

影響度

小

リスク  
概要

医療行政により、さらなる医療費抑制のための施策が強化されていく可能性

影響

我が国は人口動態的に少子・高齢化や地方人口の減少の問題に直面していることから、医療行政により、さらなる医療費抑制のための施策が強化されていく可能性があります。こうした中、診療報酬の引き下げや入院治療の短縮化等の医療費抑制策や地域医療の見直しが進められると、当社グループがサービスを提供するアライアンス先医療機関の経営状況が悪化し、当社グループでも当該医療機関からの業務委託報酬等の売上が低下するなど、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応  
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、医療行政の定期的なモニタリングを行い、医療関連施策の変更等にアライアンス先医療機関が対応できるよう経営指導を行っています。

# 事業リスクと対応方針（4）

## 医療関連事業について

### 2. アライアンス先医療機関における医療事故の影響について

発生可能性	発生可能性のある時期	影響度
中	随時	小
リスク概要	アライアンス先医療機関に医療事故が発生し損害賠償請求や風評被害を受ける可能性	
影響	アライアンス先医療機関においては、医療行為におけるリスクを回避するために細心の注意を払って取り組んでいますが、病態の複雑化や治療の高度化等もあり、医療事故が発生する可能性があります。医療事故に伴う損害賠償請求や風評被害を受けるなどした場合には、当該医療機関の経営状況が悪化し、当社グループでも当該医療機関からの業務委託報酬等の売上が低下するなど、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。	
対応方針	このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、アライアンス先医療機関および当該医療機関に勤務している医師・看護師等への指導・教育等のサービス提供を積極的に行うようにしています。	

# 事業リスクと対応方針（5）

## 医療関連事業について

### 3. 医療を取り巻く労働環境の変化について

発生可能性

中

発生可能性のある時期

随時

影響度

中

リスク  
概要

医師不足、働き方改革の進展による人件費上昇にアライアンス先医療機関が対応できない可能性

影響

地域的な医師の偏在等により、医師の需給がひっ迫し、医療機関によっては医師不足が医療機関の運営に深刻な影響を与えている状況が生じています。また、医療現場における働き方改革の進展により、医師、看護師等の医療従事者の勤務体制の改善が求められ、人件費の上昇をきたす可能性があります。アライアンス先医療機関が、こうした医療現場における勤務環境の変革に対応できない場合には、当該医療機関の経営状況が悪化し、当社グループでも当該医療機関からの業務委託報酬等の売上が低下するなど、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応  
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、当該医療機関の経営状況の悪化を回避するために、勤務環境等の適正化のための指導・教育等のサービス提供や医療従事者の紹介等を積極的に行っています。

# 事業リスクと対応方針（6）

## 医療関連事業について

### 4. アライアンス先医療機関に対する与信・債権管理について

発生可能性	高	発生可能性のある時期	随時	影響度	中
リスク概要	アライアンス先医療機関の経営状況悪化等により、当社グループに貸倒損失等の損失が発生する可能性				
影響	アライアンス先医療機関の一部に対して、当社グループが運転資金等の貸付を行っています。また、アライアンス先医療機関の金融機関等からの借入について、当社グループが連帯保証を行っているケースもあります。アライアンス先医療機関の経営状況の悪化等により、貸倒損失の発生、連帯保証の履行、貸倒引当金計上、債務保証損失引当金の計上等が発生し、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。				
対応方針	このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、当該医療機関の経営状況の悪化を回避するために、経営管理指導等のサービス提供を適切に行っています。				

# 事業リスクと対応方針（7）

## 医療関連事業について

### 5. アライアンス先医療機関の出資持分について

発生可能性

中

発生可能性のある時期

随時

影響度

中

リスク  
概要

当社グループが保有するアライアンス先医療機関の出資持分について、経営状況の悪化等により価値が毀損する可能性

影響

アライアンス先医療機関の出資持分を当社グループが保有することがあります。アライアンス先医療機関の経営状況の悪化等により、出資持分の価値が毀損し、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応  
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、アライアンスを予定している医療機関の事業・財務・法務等について事前にデュー・デリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し収益力を分析した上でアライアンスを締結するようにしています。またアライアンス締結後には、当該医療機関の経営状況の悪化を回避するために、経営管理指導等のサービス提供を適切に行っています。

# 事業リスクと対応方針（8）

## 医療関連事業について

### 6. 競合について

発生可能性

低

発生可能性のある時期

随時

影響度

小

リスク  
概要

既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激化する可能性

影響

医療機関とのアライアンス事業や医療機関に対する経営コンサルティング事業においては、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在は、当社グループが競争優位性を確保している事業であっても、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、将来において当社グループが競争優位性を確保できなくなり、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応  
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、競合他社に対抗し得る専門性の強化と付加価値サービスの創造・展開に取り組んでいます。



# 事業リスクと対応方針（9）

## 医療関連事業について

### 7. 人材確保・労働環境について

発生可能性

低

発生可能性のある時期

随時

影響度

小

リスク  
概要

専門性が高く優秀な人材を採用・育成できなかつたり、その流出を防止することができない可能性

影響

当社グループの成長は、人材に大きく依存するため、専門性の高いコンサルタントなど、優秀な人材を採用・育成できなかつたり、その流出を防止することができなかった場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼし、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応  
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、性別・年齢を問わず、多様で優秀な人材の確保に向けた採用活動と、より活躍できる環境を整備すべく、働き方改革の推進、人事・福利厚生諸制度の改善、フレックス勤務や在宅勤務等の柔軟な働き方に関する制度・環境整備を進めるなど、魅力ある企業づくりに取り組んでいます。

# 事業リスクと対応方針（10）

## 医療関連事業について

### 8. アライアンス先医療機関との業務委託契約について

発生可能性

中

発生可能性のある時期

随時

影響度

中

リスク  
概要

アライアンス先医療機関の意向によって、業務委託契約が解除される可能性

影響

アライアンス先医療機関の意向によって、当該アライアンス先医療機関との業務委託契約が解除される可能性があり、当社グループの経営成績が不安定になり、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応  
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、アライアンス先医療機関が持続可能に地域に密着・貢献し、地域医療を担うために必要不可欠なパートナーとなれるよう、良質なサービスを提供するべく鋭意努めています。

# 事業リスクと対応方針（11）

## 情報漏洩・情報システムに関するリスクについて

発生可能性

中

発生可能性のある時期

随時

影響度

小

リスク  
概要

当社グループの秘密情報や個人情報等の重要な情報、また、アライアンス先医療機関の秘密情報や個人情報等の重要な情報に情報漏洩が起きた場合、多額のコスト負担や当社グループの信用に重大な影響を及ぼす可能性

影響

当社グループでは、当社グループの秘密情報や個人情報などの重要な情報を保有しており、また、アライアンス先医療機関の秘密情報や個人情報などの重要な情報に触れる機会があり、万が一、情報漏洩が発生した場合には、多額のコスト負担や当社グループの信用に重大な影響を与え、業績や財務体質にも悪影響を及ぼし、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応  
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、社内規程の制定、役職員への教育、情報インフラ等の社内体制を整備し、情報セキュリティの強化に取り組んでいます。また、万が一、情報漏洩が発生した場合には、直ちに関係者に公表し、被害拡散防止等の対策を講じるとともに、徹底した事実調査と原因究明を実施し、再発防止策を策定することにより、信用回復を図ることができるような対応策を整備しています。

# 事業リスクと対応方針（12）

## 不動産関連事業に関するリスクについて

発生可能性

中

発生可能性のある時期

随時

影響度

中

リスク  
概要

コロナ禍による不動産市場の停滞等により、追加の評価損や売却損失等が発生する可能性

影響

当社グループの財政状態・経営成績に重要な影響を与える可能性がある不動産2件をとして、連結対象不動産SPCによる保有を含めて3件あります（うち、三重県の商業施設は2022年6月に売却済）。今後、売却を行っていく予定ですが、コロナ禍による不動産市場の停滞等により、評価損や売却損失等が発生する可能性があり、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応  
方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、上記不動産の売却が完了するまで適切な管理を行います。

# 事業リスクと対応方針（13）

## 持分法適用関連会社である株式会社DAホールディングスに関するリスクについて

発生可能性

中

発生可能性のある時期

随時

影響度

中

### リスク概要

経営状況によっては持分法投資損失、貸倒損失、貸倒引当金計上等が発生する可能性

### 影響

当社グループは、持分法適用関連会社である株式会社DAホールディングスの株式の29.5%（議決権ベース）を保有しており、その投資有価証券残高は2022年3月末時点で703百万円となっています。また、当社は、株式会社DAホールディングスの連結子会社である株式会社DAインベストメンツに対して貸付金を有しており、その貸付金残高は2022年3月末時点で258百万円となっています。

株式会社DAホールディングスは、その連結子会社において、医療関連事業および不動産関連事業を行っていますが、その経営状況によっては、持分法投資損失、貸倒損失、貸倒引当金計上等が発生し、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

### 対応方針

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、株式会社DAホールディングスの経営および事業の健全化を図るため、同社の事業のフォローアップや不動産関連市場の定期的なモニタリングを積極的に行っています。

# 事業リスクと対応方針（14）

## 偶発債務に関するリスクについて

発生可能性

中

発生可能性のある時期

1年以内

影響度

中

リスク  
概要

偶発債務が発生する可能性

影響

2022年6月24日に受領した特別調査委員会の調査報告書によれば、当社の連結子会社グローム・マネジメント株式会社の前代表取締役が、稟議及び取締役会決議を経ず、取締役会への報告も行わないまま、連結子会社グローム・マネジメント株式会社を委託者とする2件の業務委託契約（報酬総額約100百万円）を締結していたことが判明しました。  
この業務委託契約に基づく請求等の偶発債務が発生し、当社事業計画の達成が遅延する可能性があります。

対応  
方針

当社及び連結子会社グローム・マネジメント株としては、これらの業務委託契約は実体を欠くものであり、当該報酬を支払う理由はないと判断しているため、報酬の支払いを求めて提訴された場合、全面的に争う予定です。今後の係争の推移によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では未確定です。

# 本資料の取扱いについて

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。  
本資料は、有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。
- 当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、  
当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、  
本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証する  
ものではありません。
- アライアンス先医療機関が保有する病床数については、増減するたびに適時開示する方針であり、  
適時開示情報閲覧サービスや当社ホームページから閲覧することが可能です。
- 次回の「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示時期は2023年5月を予定しています。